

民主 党

——2012年衆議院選挙と2大政党制

村 上 弘*

目 次

はじめに

1. 小選挙区制の導入（1994年）から、民主党政権（2009年）まで
 - (1) 小選挙区比例代表並立制への複数の期待
 - (2) 自民党1党優位制の変容——「利益誘導」の衰弱、公明党による補強、小泉政治
 - (3) 民主党の拡大——基礎票が弱いままの政権交代
2. 2012年衆議院選挙——自民「大勝」と右派ポピュリズムの進出
 - (1) 政党の得票率と選挙制度の効果
 - (2) 維新の会の一定の躍進と、「右派に見せない」戦術
 - (3) 参議院選挙に向けて——憲法96条改正論の危険性
3. 日本は「健全な」2大政党制を維持できるか
 - (1) 政党システムの3つのシナリオ
 - (2) シナリオの比較
 - (3) 民主党政権への批判とその増幅メカニズム
 - (4) 民主党は再建できるか
 - (5) 日本における2大政党制

は じ め に

日本の政党システムは、1994年の小選挙区比例代表並立制の衆議院への導入以降、有権者のなかでの「無党派層」の増大や、政策争点・アジェンダの変化などの影響もあって、激動を続けてきた。2009年の衆院選では初めての本格的政権交代が起こったが、2012年末の衆院選ではその民主党政

* むらかみ・ひろし 立命館大学法学部教授

権が厳しい審判を受け、自民の議席数に限っての「大勝」と、本格的な右派ポピュリズム政党（ただしマスコミは「第3極」と判断停止で呼ぶことが多い）である日本維新の会の進出が、政党の勢力図を激変させた。

この小論は、こうした約20年間の政党システムの変化を概観したあと、とくに今回の衆院選の結果をとりあえず、基本的なデータにもとづいて分析する。そして、穏健な保守派・中道右派とリベラル派・中道左派による、「普通の国」の「健全な」二大政党制（を中心とする多党制）が望ましいという視点——それ自体、議論はありうるが——から、今後に向けて、日本の政党システムの展望を試みる。

もちろん、日本の政党システムや選挙、さらに包括的な現代政治史については、専門的でしたぐれた本や論文が数多く出されている¹⁾ので、ご覧いただきたい。

ただ、この小論では、

- ・「そもそも組織票・基礎票レベルで、自民・公明連合が民主を圧倒する構造がある。つまり民主党は無党派層の票をかなりの割合で集めてはじめて、自公連合と互角になれる。」
- ・「政治学で通説的な政治の「左右」の区分は、日本のマスコミではあまり用いられなくなり、代わりに「現状か変化（改革）か」という単純で方向を示さない基準が宣伝されている。これはポピュリズム（扇動型政治）にとって有利な環境だ。」²⁾
- ・「最近の有権者やマスコミは、政党や政治家の強さそれ自体を称賛し、選挙での敗北自体を批判の根拠とする傾向がある。（いわゆるバンドワゴン効果が強い。）」

など、実証的データを重んじる選挙研究ではやや扱われにくい仮説も、いくつかの資料にもとづき提示してみた。

1. 小選挙区制の導入(1994年)から、 民主党政権(2009年)まで³⁾

(1) 小選挙区比例代表並立制への複数の期待

1993年の政権交代で誕生した細川内閣(非自民政権)において、最大のテーマだった政治改革の名の下で、衆議院選挙に「小選挙区比例代表並立制」が導入された。300議席を小選挙区制で、200議席(現在では180に削減されている)をブロックごとの比例代表制で選ぶという制度である。つまり「改革」の中心は小選挙区制の導入にあったが、その目的としては、① 支持が下がってきた自民党の1党優位、長期政権の維持を期待する立場と、② それまでの中選挙区における候補者どうしの競争を斥け「政党本位の選挙」を実現して、2大政党化と政治的腐敗の防止を期待する立場とがあったと考えられる。②はマスコミや政治学者の一部も賛同する目的だったので、いわば2つの政治的立場が「同床異夢」で協力して、選挙制度が根本的に変更されたことになる。実際、その法案は野党・自民党の賛成も得て1994年に可決され、96年の選挙から実施された。

これに対して、小選挙区制は大政党に有利で、少数意見を排除し、保守の権力強化を狙っているという批判論が、おもに中道左派の政党(社会党、共産党)や政治学者の一部から主張された。なお、国際比較をすると小選挙区制は、先進民主主義国では2大政党制を生み出す場合(英米、オーストラリアなど)が多いが、一部には、優勢な与党がほぼすべての選挙区で勝つことによって、1党優位制がむしろ強化されている国(当時のシンガポール)も存在する。

(2) 自民党1党優位制の変容

——「利益誘導」の衰弱、公明党による補強、小泉政治

図表1で90年代の選挙結果をたどってみると、1955年以降、先進国で珍

しい「1 党優位制」を保持してきた自民党にまず対抗を試みたのは、自民党から分かれた小沢一郎氏率いる保守系の新進党だった。他方で有権者の構造変化を見ると、政党再編の状況を反映してどの党も支持しない「無党派層」が急増した。長期与党として支持団体や地元への「利益誘導」を行ない「包括政党化」した自民党においてさえ、業界や後援会という集票組織の衰えが指摘されるようになった。

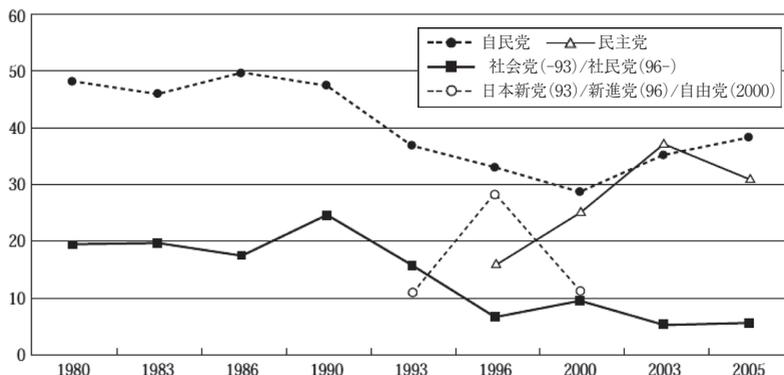
しかし、民主党など野党の伸びで「ねじれ」に陥った参院での過半数確保を大義名分として、1999年、自民は公明との連立政権を組んだ。自民党は禍を転じて、小選挙区での支持基盤の弱まりを固い宗教組織で補うことができたわけだ。公明の側には、与党に参加し福祉政策等の要望を実現する期待があった。

また、2001年から5年を超える長期在任を記録した小泉政権では、日本を活性化するとして郵政民営化を掲げるとともに、それを推進するために「抵抗勢力」を攻撃するポピュリズムの手法が成功し、自民は2005年の衆議院選挙で、296議席を得て大勝した。(図表1)

この時、小泉首相は「構造改革」や郵政民営化で日本を再生するという単純なメッセージを国民に繰り返し、「ワンフレーズ・ポリティックス」とからかわれたが、有権者の注目と支持を集めることに成功した。同時に、「敵」を作って攻撃するスタイルで、「自民党をぶっ壊す」として党内の民営化反対論を「抵抗勢力」と名づけ激しく批判した。従来の日本になかったこの政治スタイルに対して、政治学者やマスコミはポピュリズム(大衆扇動政治)という言葉を用いるようになった。その後、この手法は日本政治でしばしば採用されるようになった。

2005年衆院選に関する意識調査を見ると、自分を「保守的」と考える人はもちろん、「革新的」と考える人でも2～3割が自民党に投票した⁴⁾。つまり、かなりの有権者にとって、保守か革新か(右か左か)という従来の政治の対立軸が、「既得権か改革か」という、(方向を示さないので)あいまいだが分かりやすいポピュリズム的なアピールによって、置き換えら

図表1 主要政党の衆院選比例区(等)得票率の変遷(1)



[出典] 石川真澄『戦後政治史』新版, 2004年, 岩波書店のデータその他に基づき, 筆者が作成。

[注] 1993年までは中選挙区制(全議員をそれで選出していた)の, 96年からは並立制における比例区得票率。このグラフは自民党と民主党の比較を目的とするが, 比較参考のために, 保守系の新党(日本新党, 新進党, 自由党)および社会党, 社民党(社会党のうち民主党に移らなかった勢力が中心)のデータも示した。

れたと解釈できる。

小泉政権は, 郵政民営化や歳出抑制を実現するとともに, 派遣労働の規制緩和を進めて不安定雇用を増やし, 靖国神社への参拝で近隣諸国との対立に火をつけた面が批判された。小泉首相から衆議院の圧倒多数を引き継いだ安倍, 福田, 麻生政権では, 参議院での与党少数による困難, 大臣の問題発言等のミスや, 格差社会の問題の顕在化で, 自民の支持率は低下していく。批判票の受け皿となったのは, 民主党だった。

(3) 民主党の拡大——基礎票が弱いままの政権交代

新進党に代わり, 2007年の参院選までに力を伸ばした(図表1)民主党は, それまでの第1野党・社会党と比べて中道に近い現実路線をとりつつ, 自民党と政策的に接近しすぎることもなかった。

2009年の衆院選で308議席を得て圧勝し, 日本初の本格的な政権交代に

なる。これは、有権者の半数に達するようになった無党派層の支持を獲得して、本来は自民・公明連合の半分くらいの基礎票しかない民主党が、ようやく逆転したことによる。

ここで、いわゆる「55年体制」下の保守優位の構造が、公明の協力もあって続いていることに注意しなければならない。後に 2(1). で推定するが、自公連合の基礎票（組織票+安定的な支持者）が投票する有権者の 4 割、民主のそれは 2～3 割程度だ。

にもかかわらず、2009年の衆院選で、民主の得票は自公の合計を、比例区で 4% 上回った（後の図表 4）。小選挙区の得票率でも 47.4% となって、小選挙区制の「増幅」効果によって民主はここで 221（定数 300 の 7 割以上）の議席を得た。民主党の支持が伸びた理由としては、

- 増加した無党派層における投票行動の振幅（スウィング）
- 労働組合のナショナルセンターとしての連合の成立
- リベラルな保守政治家と旧社会党、旧民社党系政治家の合同、自由党（小沢派）の参加
- 政党交付金制度による財政的安定
- 大政党に有利な小選挙区制の効果（2 大政党の競争への注目と、共産、社民の衰退）
- イギリスに学んで新採用したマニフェスト戦略のアピール

などが働いた。

今から回顧すると、日本政治にとって実はかなり例外的な選挙結果だったかもしれないが、マスコミや学者は、これで日本も先進国並みの「政権交代のある民主主義」になったと、ひとまず賛辞を述べた。

しかし、民主の支持基盤は元来それほど強いものではない。最大の支持勢力である労組ナショナルセンター「連合」は、1989年に、当時の社会党系の「総評」と民社党系の「同盟」が決断し合同したもののだが、その過程で、共産党系の「全労連」などが分離したので、勢力としては、かつての第 1 野党・社会党の支持労組とそんなに差はない規模だろう。公明党の母

体である創価学会だけでも、連合に匹敵する規模だ。それでも、民主党は、社会党よりも路線を中道寄り、現実主義に修正し、松下政経塾出身者など穏健な（保守系）政治家や官僚をメンバーに迎え入れ、同じく有能な弁護士、専門職などのリベラル派市民を政治家として「発掘」した。そうしたイノベーションと中道寄り路線が奏功して、民主党は従来の最大野党・社会党の80年代の水準だった20%の得票率を5～10%超えて、支持を伸ばすことができた（図表1）。小選挙区制という新たな環境に、一応適応したのである。（2000年代、民主党にとって競争相手となる政党の配置は、社会党のそれとほぼ違いのないものだったことに注意）

民主党の地方議員を増やす努力も、かなりの成果をあげた。ただし、地方レベルの草の根で、自民党や保守系無所属の優位は継続し、崩れていない（図表2）。

図表2 政党別の地方議員数の変化

		民主	自民	公明	みんな	共産	社民	無所属	合計
都道府県会 議員	2002年	193	1335	194	-	176	89	731	2827
	2010	443	1268	207	-	115	57	544	2681
	2011	455	1271	209	46	105	41	485	2725
市議会 議員	2002年	540	1550	1920	-	1882	501	11693	18331
	2010	918	1344	2145	7	1876	327	13340	20142
	2011	892	1301	2113	160	1743	277	12696	19448

[出典] 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」ウェブサイト
 (http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/syozoku/ichiran.html) より筆者が作成。

[注] 統計にはその時点で国会に議席を持つ政党が掲載されているが、ここではそのうち市議会で100議席以上を持つ政党と無所属について掲載した。政党の並べ方は、2011年の統計に従った。「無所属」は多くが自民党の国会議員を支援する「保守系無所属」だと見られており、その人数は統一地方選挙の際に新聞報道で示されることがある。議員の合計数は定数と比べて若干少ない（欠員の分）。市議会における合計数の変動は、市町村合併による市の増加と、定数削減ともによる。合併により町村数が減ったので、地方議員数は全体では減少している。この表では、町村議会、特別区議会の数字を省略している。

2010年参院選では、みんなの党の進出等により参院の野党多数（ねじれ国会）が起こり、民主党は早くも指導力を発揮できなくなる。このあたりは、政治家の戦術的な成功・失敗が大きく働いた政治史だ。

まず、参院選の直前、菅首相が消費税引き上げを発言したのは、就任当初の高支持率に油断したのか、選挙で信任を得る意図だったのかは別にして、選挙での民主の敗北の一因となった。翌2011年には、東日本大震災と原発事故の後の6月、自民党などの野党が内閣不信任案を出し、本来なら衆議院で否決されるどころだが、民主党内の小沢派が賛成を示唆したため、菅首相は辞職予定を表明してやっと不信任案を否決に持ち込み、2か月後に首相を退いた。民主党は内部の有力政治家によって揺さぶられ、対外的にも信頼性を下げたわけだ。

相次ぐ首相交替による不安定なかで、民主党政権は公約を部分的には実現したが、マニフェストに実現可能性を十分考慮せず目標を明記しすぎたことや、参議院での過半数の喪失、党内でのとくに小沢派との確執、東日本大震災による原発大事故などの「内憂外患」が相次ぎ、有権者やマスコミの批判が強まっていった（3. を参照）。

2. 2012年衆議院選挙

——自民「大勝」と右派ポピュリズムの進出

(1) 政党の得票率と選挙制度の効果

2012年秋、民主党・野田首相は衆議院を解散し、年末の総選挙は、自民党（自民・公明の連合）が大勝、民主党が大敗、「日本維新の会」（以下、維新の会または維新と呼ぶ）が躍進という結果になった（図表3）。

原発大事故の翌年の選挙で、原発に好意的な自民そして維新が勝ったのは、外国から「不思議の国ニッポン」と言われそうで、「日本は右傾化した」と警戒もされている。この大変動に対して誰でもできるコメントは、「民主党政権への失望」「変化への期待」だ。

しかし、政治学を学んだ人なら、議席数とともに得票率にも注目するはずだ(図表4)。自民党への支持を示す比例区得票率は27.9%だった。この程度の相対多数の支持が、公明の協力、小選挙区制のマジック(またはバイアス)、他の有力政党の分立によって、増幅されたという解釈ができる。小選挙区の部分を見ると、自民の得票率は公明の協力などで43%となったが、大政党に有利な小選挙区制により議席獲得数は237(定数300の約8割の占有率)という圧勝となった。これを2009年の民主党の数字(前述1(3))と比べると、今回の選挙では、自民の競争相手が民主だけでなく維新など複数に分かれたために、その議席率はより増幅されたことが分かる。しかし図表4のとおり、2012年衆院選の自民の得票率は、大敗の前回と比べてわずか0.9%上がっただけで、むしろ民主が激減し、その分、維新などが伸びたというのが実情だ。

マスコミ各社の出口調査はどれも、有権者の3~5割を占める無党派層が、今回は維新の会をはじめとする政党に投票したことを明らかにしている(図表5)。2009年には、ある出口調査によると、無党派層の投票先は民主53%、自民15%、共産8%、みんなの党7%などとなっていた(朝日新聞2009年8月31日)。さらに、出口調査では把握できないが、2012年の投票率の低下の一部は、前回民主に投票した人が今回棄権した可能性がある。民主に価値観が近い人たちの発言や記事を読むと、そのことが推測できるが、結果的には自民党と維新の大勝につながる意思決定だった。

上記の自民党の「大勝」とは言えない得票率については、マスコミも「自民が勝ったのではなく民主が自滅した」という解説を繰り返したので、かなりの人が知るに至っただろう。2009年まで野党として順調に伸びてきた民主党が3年間の与党のあと票を激減させたのが、2012年総選挙のポイントであり、「健全な2大政党制」に期待する立場からはとくに、民主大敗のメカニズムと意味を考えて見なければならぬ。

なお、「民主の自滅」と言うが、維新の会の見事な戦略に無党派層が吸収された面もあり、民主党の責任がすべてではない。維新の進出によっ

て、無党派層の「風」により頼らざるを得ない民主が、そうでない自民・公明連合よりも大きな打撃を受けた、という解釈も、ある程度成り立つ。仮定の議論でしかないが、もし橋下氏が、集権化・効率優先の陰うつな大阪府廃止分割を「大阪都」構想という夢あふれる名前で売り出すアイデアを発明せず、2011年の大阪市長・知事選挙で勝たず、維新の会を成長させられなかったとすれば、民主党に失望した有権者はどのような投票行動をとっていただろうか。自民に支持を変えたか、みんなの党や未来の党などの選択肢を選んだか、あるいは民主に一応投票したか、微妙な問題だろう。(維新の会が候補を立てなかった小選挙区での投票行動を調べてみれば、推定できる。)

図表 3 2012年衆議院選挙の結果 (議席数)

	民主	自民	未来	公明	維新	共産	みんな	社民	国民	大地	新日本	無所属	合計	定数
合計	57	294	9	31	54	8	18	2	1	1	0	5	480	480
小選挙区	27	237	2	9	14	0	4	1	1	0	0	5	300	300
比例	30	57	7	22	40	8	14	1	0	1	0	-	180	180
公示前	230	118	61	21	11	9	8	5	3	3	1	9	479(欠員1)	

【出典】 読売新聞2012年12月18日による。

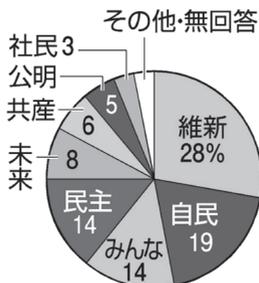
【注】 もっとも手軽な選挙結果の分析方法は、各党について、小選挙区の議席率と比例区のそれを比較することだ。こうすれば、選挙制度の影響や各党の勝因・敗因を知ることができる。例えば、自民党は小選挙区の総議席300のうち237(約8割)をとったが、比例区では180のうち57(3割強)(および公明が1割強)だったことが、表から分かる。

図表 4 主要政党の衆院選比例区得票率の変遷 (2)

年	自民	民主	維新	公明	みんな	未来	共産	社民
2012	27.6	16.0	20.4	11.8	8.7	5.7	6.1	2.4
2009	26.7	42.4	-	11.5	4.3	-	7.0	4.3
2005	38.2	31.0	-	13.3	-	-	7.3	5.5

【注】 総務省統計局「平成21年8月30日執行衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02100104.do?gaid=GL02100102&tocd=00200235>)、および2012年12月18日の新聞から筆者が作成。小選挙区の得票率は異なる。なお、2010年参院選比例区は、民主31.6、自民24.1、みんな13.6など。

図表5 2012年衆院選での無党派層の投票行動(出口調査)



[出典] 朝日新聞2012年12月17日

世論調査の「投票でとくに重視したい政策や争点」では、「景気や雇用」「社会保障と税の一体改革」が、「原子力発電などエネルギー政策」をかなり上回った。日本人は原発の安全性という(遠くに住む人にとっての)「公共性」よりも、ある意味で私的な利害関心を優先させたともいえる。

(同じく、世論調査では議員数の大幅削減に賛成する人が多いが、多いというだけで「正論」だとは言えない。はたして、多様な意見を代表し、また専門委員会に分れて審議するという議会の「公共性」を理解したうえでそう判断しているのか、それとも個人的な印象や直観で即断しているのかを、議論してみたい。)

ところで、マスコミは民主党の票の激減や、無党派の民主離れには注目するが、あまり報道されないもう1つの重要事項として、そもそも民主は基礎体力で劣っているのではないかという問題がある。図表1、図表4をもとに、自民党と民主党の比較的安定した「基礎票」(組織票+安定的な支持者)⁵⁾の規模を、厳密な測定は他の研究にお願いするとして、推定しておきたい。まず、自民の2005年の得票38%は小泉首相の郵政民営化ブームによるが、大敗した2009年でも27%を獲得したので、基礎票は投票者の3割くらいといえる。これに、小選挙区では公明の1割が加わり、約4割の支持になる。

民主の2005年の得票率31%は小沢グループを含んでいたもので、民主の現在の基礎票は2割台。相当に無党派層を集めないと、自公連合に対抗できない構造だ。2009年はそれに成功したが、今回は、マニフェストの達成不足という「与党の宿命」に加えて、財政安定化のために人気がない消費税引き上げを決断し、それを契機に小沢派が離党し、さらに維新の会や未来の党という新党が無党派を引き寄せたので、民主にとってはトリプルダメージになり、得票は大きく落ち込んでしまった。ただ、基礎票部分は民主を離れなかったという見方もできる。

民主党から離れた有権者のなかには、「失望した」人や、「他の新党に魅力を感じた」人が多かったろうが、「どの党にも期待できない」とか、事前の大敗予測を聞いて「あきらめた」ので棄権した人もかなりあっただろう。「不満でもよりましな政党を選ぶ」という合理的思考が、弱くなっているのではないか。それを証するように、選挙の投票率は59%と、前回より約10%も低くなった。なお、「どうせ負けるので投票しない」という心理は、「沈黙のらせん」現象の日本的バージョンで、恐ろしい問題だ(3.で後述)。

2000年代の後半、日本は2大政党制になったと言われてきた。しかし実は、組織票の部分では「55年体制」下の保守優位構造が(公明の協力もあって)、残っているのではないか。これはあまり指摘されないし、実証研究も必要だが、日本政治を語る場合の重要事項だ。自民は、経済界、業界団体に加えて、自営業者などが地方議員(自民または保守系無所属)になり国会議員を支える。これに対して、民主は組織率の低い労組がおもな頼りだ。地方議員も増えてきたが、ヨーロッパのように公務員が議員になること(被選挙権)を禁止されており、また「人を選ぶ選挙」なので個人が資金と時間を投じて選挙活動を進めなければならないなどの制度的条件によって不利だ。自公連合の半分くらいの基礎票しかない民主党は、他の条件が同じならば構造的に劣勢で、日本では、2大政党制の社会的基盤は弱いままといってよい。

(民主党の支持基盤の限界は、マスコミなら党の努力不足だと言うかもしれないが、同時に客観的な日本の社会構造や制度に由来する部分もあるという命題。)

さらに、組合せ型(並立制)の選挙方式が持つ独特の制度効果に注目しておきたい(詳しくは選挙研究者が分析されるだろう。)図表3を眺めると、繰り返しになるが、自民党は小選挙区で、維新の会は比例区で、議席を多く獲得している。つまり2種類の対照的な選挙制度を組み合わせた衆議院の並立制は、小選挙区で最大政党に優位を与え、かつ2番目の政党(民主党)は、比例区にまず期待できる第3政党(維新)の進出によって、力をそがれるわけだ。ただし、並立制には重複立候補によって、小選挙区で惜敗した議員を「救済」する効果もある。この「救済」のしくみは、導入当初は「潔くない」という感情的な批判があったが、近年では、小選挙区制による第1党の勝ちすぎと経験豊かな議員の大量落選を防ぐ安定化装置として、批判は弱まり、肯定的な評価も可能だろう。

これまで民主党は、自民党ととくに小選挙区で競争できる唯一の対抗政党として、期待と票を集めることから利益を得てきたし、中小規模の共産党やみんなの党からもそれほど挑戦を受けなかった。だから野田政権の末期に、安心して比例区の定数減を主張したのだろう。しかし、今回、維新の会が例外的に有力な第3政党として台頭することによって、民主は従来の地位と利益を失ったことになる。一般に、純粋な小選挙区制を採る国では、第3政党はここまで進出できない。比例代表との並立制の国では、2大政党以外の政党のチャンスが高まるが、それでも、小選挙区に比重を置く日本の衆議院で、維新の会が中政党に伸びることができたことは、別の説明を要する。それは、維新の会の特別な要因、つまり橋下氏の天才的な「強さ」の演出や、無党派有権者を呼び込むポピュリズム戦略と、それに対するマスコミの知的・批判的対応の不足⁶⁾(図表8も)、ブームに弱い日本社会、さらに大阪という拠点地域の存在にもとづくものだろう。

(2) 維新の会の一定の躍進と、「右派に見せない」戦術

今回の衆院選では、基礎票が弱い民主が頼みとする無党派層を、維新の会が大きく引きつけることに成功した（図表5）。ここで解くべき「パズル」（不思議）は、なぜ無党派層のかなりが民主からかなり色合の違う維新へと簡単に乗り換えたか、だ。

先進国の大都市では普通リベラル派や社会民主主義勢力が強いのだが、日本では石原前東京都知事と橋下大阪市長が維新の会を主宰する。維新は、道州制や首相公選、衆議院定数の半減や参議院廃止など小さな政府と権力集中を目指し、愛国心や集団的自衛権を強調する。政治学的には、自民党よりも「右寄り」の保守右派と見てよい（後の図表7）。

ただ、橋下氏は、大阪市の廃止を「大阪都構想」^{6a)}と名づけて夢を見せるように、言葉の錬金術で「人々のために何かやってくれる」「大阪と日本を変える」という積極イメージを打ち出し、保守や右寄りに見えない戦略をとる。マスコミも、維新の会の小さな政府や権力集中への志向は、あまり知らせてくれない。ポピュリズム（扇動型政治）という手法によって右寄りの理念・政策を隠すという「右派ポピュリズム」の戦略が、無党派

図表6 右派ポピュリズムの定義・特徴を事例・構想に当てはめてみる

事例・構想	【政治目的】 「右派」の特徴		【政治手法】 「ポピュリズム（扇動型政治）」の特徴	
	小さな政府	権威主義・権力集中	単純化・説明回避	人々の「敵」への攻撃
*【参考】 〈1930年代～〉 軍国主義	—	治安維持法の適用 政治家へのテロ 大政翼賛会 報道統制 ナショナリズム 東京都の設置（東京市の廃止）など	「昭和維新」 「非常時」 「戦時体制」 愛国心の強調 天皇の権威を利用 「大本營発表」など	中国の「反日活動」を攻撃 米英による「中国支援、対日包囲」を攻撃 「非国民」への攻撃
〈2000年代〉 郵政民営化	郵政事業を政府から切り離す。	—	「構造改革」 「公務員削減で日本を活性化」などと説明。	自民党内の反対派（抵抗勢力）に、選挙で「刺客」を立てて攻撃。

民主党(村上)

(2010年代) 「大阪都」構想 (大阪市廃止 分割構想)	大阪府を廃止し府と統合する。 府県を減らし、府と市の二重行政を(便利なものも)廃止する。	大阪市の重要権限・財源・施設を府が吸い上げる。 大阪全体で1人のリーダーに権力集中。	大阪の没落、「都」のイメージ、特別区長の公選だけを強調。 大阪市の廃止はあまり説明しない。	大阪府役所(官僚・労組)が、大阪の発展を妨げる「敵」だとされる。「府市あわせ」で府・市は絶対に協力できないと宣伝。
道州制	府県自治を廃止。府県ごとにある施設の統合整理。 市町村も再合併を強いられるだろう。	州知事と官僚機構への権力集中。	国から州への分権化の面だけを強調。 国や府県が果たしている役割は説明しない。 府県広域連合という代替案を考慮しない。	国の中央集権体制を誇張し、批判する。
首相公選制	(国会の影響力が弱まるので、歳出の削減がしやすい?)	議院内閣制を廃止し、国会の政府への参加・影響力を抑制。	国民がリーダーを直接選ぶ側面だけを強調。 デメリット、代替案を説明しない。	?
参議院廃止	議員数を減らし、多少の経費を削減。	国政選挙の回数を減らす。 衆院選で一度勝てばほぼ完全に権力を掌握できる。	参議院の野党多数による政治の停滞を防ぐための、代替案(部分的な制度改善)を説明しない。	議員を「税金の浪費者」と描きだす。
衆議院の定数半減	議員数を減らし、多少の経費を削減。	国会での野党、少数派を弱める。	審議能力、議院の多様性などへのマイナスを説明しない。	議員を「税金の浪費者」と描きだす。
憲法改正発議要件(96条)の緩和	—	半数近い議員が反対しても、改憲を強行しやすくする。	現行制度は、3分の1程度の議員の反対で、国民が望む改憲が妨げられる、と説明。	国会の頑迷な34~49%の「少数派」が「敵」ということになるのだろう。
「既得権の打破」 大阪での文化事業・文化支援縮小、公務員の削減と統制など(ただし、行き過ぎた部分)	歳出の削減。	一方的な決定権や攻撃能力を誇示。 公務員の政治的活動を厳禁して、自派の選挙や宣伝を有利にする。	「既得権の打破」と単純に繰り返しアピールして、打破される文化や公務員(国民)の言論の自由の価値について思考させない。	各種政策による受益者や公務員の人権を「既得権」と言い換えて、それが人々の「敵」だと宣伝し、政治リーダーがそれを叩く。

[注] 詳しくは、村上弘「日本政治と「維新の会」『立命館法学』2012年4号。もちろん、各事例には、ここに挙げた以外の特徴も含まれていることがある(例えば道州制は国から州への地方分権という特徴・要素も含んでいる)。

*は、国民への扇動を超えて強制・抑圧まで行なったので、ポピュリズムではなくファシズムまたは全体主義に分類されるが、参考として掲げた。

層からの集票に成功したと思われる。

図表 6 は、理解しやすくするために、筆者が定義する「右派」と「ポピュリズム」の特徴を、いくつかの事例に当てはめてみたものだ。

維新の会の理念や政策の特徴を報道しきれなかったマスコミも、同会のイメージの向上と政治的進出に大きく貢献した。マスコミは、維新の会の政策を「極端」と解説したのはまだましな方で、多くは「分かりにくい」と論評しつつも、「第 3 極」という当たり障りがなくかつ魅力的な呼び名を与えた（後の図表 8）。たぶん、いろいろな事情によって、それ以上分析する余裕または勇気がなかったのだろう。しかし、小さな政府と権力集中への志向は維新の文書から明確に読み取れる⁷⁾。維新八策の諸構想のデメリットや「右寄り」の方向性は、評価は分かれるところだろうが、十分に指摘できる。

いずれにせよ、有権者は分かりにくい故に、維新にかえって期待を寄せたのではないだろうか。世論調査のデータが必要だが、そんな質問項目は普通設けない。しかし、維新の会の宣伝を見ると、「日本を変える」のスローガンと、専門用語を交えた異色の政策構想の説明抜きの大量列挙なので、これで十分理解できる有権者が多かったとは、とても思えない。

（のちほど明るい選挙推進協議会の調査結果が出れば、検証できそうだ。なお、維新の会を右派ポピュリズムと呼ぶことに反発される方もおられるだろうが、それ自体は中立的な政治学用語でヨーロッパでも right-wing populism として用いられており、また維新の会の政策・立場と有権者へのアピール方法を分析した結論であることを、ご理解ください。）

もう 1 つの解釈としては、とくに若い有権者が、70 年前の日本の軍国主義の悲劇や、政治権力に対する警戒心を学ばず、右寄りであれ何であれ、「強いリーダーにお任せしよう」「ともかく変えてほしい」「おもしろいドラマを見たい」という気分なのかもしれない。（若い世代は、新聞を読まなくなっている！）

維新の会は、当初目標ほどではないが戦後日本の右派政党のなかでもっ

とも伸び、かつ無党派の支持を吸収して、対抗者である民主党を大敗させることに成功した。比例区では民主を超える得票率をあげている。ただ、大阪と違い全国では、維新の極端さや集権性を警戒したのか、有力な政治家があまり参加しなかった（新人としては、議員志望で競争原理を志向する有能な候補者を見つけ出した）こともあり、有権者の多くはまだ中道寄りの「安全な」自民や他党をより選び、小選挙区では制度に妨げられて議席は伸びなかった。

(3) 参議院選挙に向けて——憲法96条改正論の危険性

さて、今回の投票行動が、2013年の参議院選挙でも再現すれば、いよいよ憲法改定が迫ってくる。

維新の会は「自民の過半数獲得を阻止」と訴えるが、維新が伸びても自民との保守連合としては多数を握り、政治がより右傾化するだけのことだ。

自民党・安倍政権は当面まず経済成長、領土紛争への対処、消費税引き上げの実施などの課題を抱えているが、安倍氏や維新の会・石原氏は「自主憲法の制定」を悲願としてきたし、橋下氏も統治機構の改変で日本を変えるのが最大の目的だ。憲法第9条の改定による専守防衛を超えた海外での軍事行動や、デメリットも多い統治機構の変更とともに、維新の会が大阪で進めてきた行政サービスの縮小や、公務員を手始めとした言論表現（政治的活動）の自由の制限が、懸念される。

それにも増して「ダークサイド」のテーマは、憲法改正発議要件（96条）の緩和で、これが実現すると、国家や与党の横暴・行き過ぎを抑制するための人権保障、統治機構などの諸規定が、簡単に変えられてしまうようになる。もし96条を両院の3分の2以上の賛成で変えることができる状況なら、直接に改正したい9条などの各条項について3分の2以上の多数で発議し、手続きを進めれば足りることなのだ。

憲法96条の改正論は、「国民の49%と国会議員の49%が反対しても、憲法のあらゆる条項を好きなように変えられるルールにする」わけだから、

まさに「多数の横暴，多数の専制」に他ならない。それを本気で主張するのは，自由民主主義の理念と憲法の重要性を理解していない政治家だ。たとえば，複数民族国家なら，そうした強引なルールには猛反対が起こるだろう。国家の基本法の改変は慎重かつある程度広い合意にもとづくべきだという，現憲法の考え方とは逆のものだ。重要な資格試験を全科目50点で合格できるように，ルールを変えるようなものだ。

(ただ，保守とリベラルの2大政党が競争する国でなら，憲法がたびたび変えられ国家体制が不安定になるリスクがあるが，保守の人々は日本は保守優位を続けられる社会だと見通しているのだろう。)

他方で，維新の会に違和感を持つ無党派層の受け皿になる決意から，リベラルで脱原発の「未来の党」が登場した。これはリベラルな小政党を1つ増やしたのだが，維新と民主のどちらから票を多く奪ったかは微妙だ。未来の党は急に結成され，元民主議員（小沢派）も多く含んでいたので，民主との選挙協力に進むことができなかったが，参院選ではそれが課題になるだろう。

このように政党の数が増え，かつてのような「保守か革新か」という認識の枠組みが弱まり，ポピュリズム（扇動型政治）が流行する時代には，有権者とくに無党派層が，どんな政治的情報を得てどう判断するかが，いっそう重要になる。「ふわっとした」，気分で投票する無党派が多く，強いリーダーを歓迎するのは，日本の感覚的で同調的な文化なのかもしれない。しかし，反原発デモや，スポーツ界の体罰を告発するような積極的な市民も増え，大学や学校でも社会でも，合理的思考や寛容さが教えられるようになっている。

だとすれば，適正な政治的情報をマスコミや主要政党（そして政治学者）が十分に発信することが，少しは状況を変えるかもしれない。維新の会が「保守右派」であることは広く認識された方がよいし，民主党や中道左派の小政党は，小さな政府や権力集中と違う，しかし現実性のある政策構想をアピールし続けるべきだろう。

それから、小選挙区で大政党(第1党)が有利になる「増幅効果」があまりに働きすぎている。多様な民意を反映するために、比例区定数の削減は慎重、むしろ増やすべきだろう。代わりに、議員1人当たりの歳費や政党助成金を削減すればよい。

3. 日本は「健全な」2大政党制を維持できるか

(1) 政党システムの3つのシナリオ

2012年の衆院選と、13年に迎える参院選で、日本の政治、とくにその中核をなす政党システム(複数の政党とそれらの相互関係のシステム)⁸⁾はどのようなのか。ここで展望してみたい。

図表1、図表4をもとに論じたように、自民党(自公連合)がコンスタントに約3~4割の組織票・基礎票を集める構造が存在し、これからも続く可能性が高い。それを前提にすると論理的には、可能なシナリオとして3種類が存在する⁹⁾。

① 民主党が復活して、第2党の座を守り、自民党と競争する。これは、先進国で一般的な、企業に近い中道右派(保守)と、労組に近い中道左派(リベラル)の2大政党制に近づくことになる。ただし、日本では民主が基礎票レベルで2割程度と、自公連合をかなり下回っていることに注意しなければならない。

② 維新の会とみんなの党がさらに伸びて、第2党に進出し、自民と競争しつつ、同じ保守どうしということで、憲法改定などについて協力する。日本は、先進国では例外的な、中道右派(保守)と右派(保守右派)の2大政党制に近づき、全体として政治は右傾化するだろう。ただ、維新がどこまで伸びるかは予測困難だが、強烈なリーダーと政策ゆえに、既存の利益団体構造に食い込み、有力な政治家を集めることに限界があると仮定すれば、無党派層の半分を集めたとしても、2~3割の支持率ということになる。

自民党を支える経済界や業界団体と、維新の会との関係が焦点だ。公務員労組や文化団体を攻撃する維新も、経済団体の「既得権」はほとんど攻撃しない。しかし、経済団体は、民主から自民への転換で満足するのなら、それ以上右寄りの極端な効率化や、経済的相互依存を害する強いナショナリズムには、賛成しないだろう。

なお、こうした事態になっても、(ロシアのように?) 一定のリベラル派政党が存続することには、主観的にだけでなく、客観的に大きな意味がある。

③ 民主党と、維新の会(とみんなの党)がともに中政党として勢力を維持し、競争する。これも先進国では例外的なパターンだ。このケースでは、小選挙区で自公連合が「漁夫の利」を得て圧倒的に議席を取り、長期優位体制をつくるだろう。また右寄りの政策については、維新の会と連携するだろう。

ただ、両院で保守派が3分の2を占め、憲法を自在に変えるような事態は、抑制できそうだ。

(2) シナリオの比較

さて、①と②は同じ2大政党システム(正確には、2大政党を中心とする多党制)であっても、全く違う意味と効果を持つ。

どちらの政党システムが国際標準かは明らかだが、どれが日本にとって望ましいかは、第1に、政治に何を求めるかによって違う。多くの先進国では、①のように経済界や富裕層に近い保守党と、労働組合や権利擁護型の市民運動に近い中道左派・リベラル政党とが2大政党をつくり、たとえば大きな政府か、小さな政府かという政策論争と政策の改善・修正を繰り返す。それによって、保守が得意な経済成長や自由競争という政策目的と、リベラル派の格差是正や市民サービスの充実という政策目的とが、どちらもある程度のバランスを持って配慮されるようになる。ただしその代わり、歳出は膨らみがちで、国民に負担を求めることが必要になる。

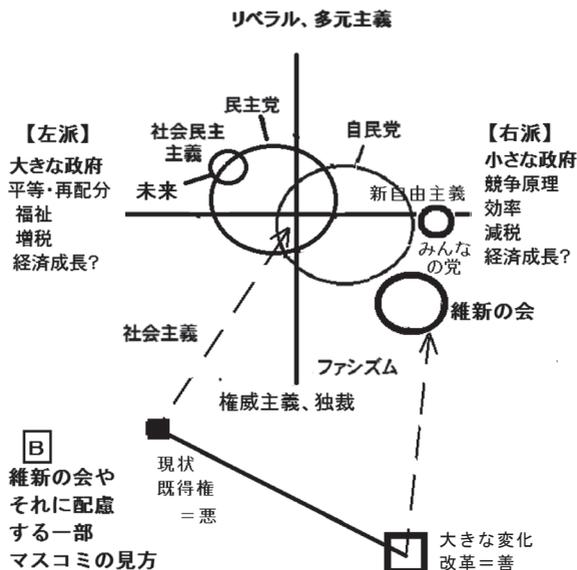
筆者はこの①のシナリオを、政治的中道・中庸の周辺で競争し極論に至らないこと、多様な意見が反映され国民の選択肢が確保されること、企業と労組(勤労者)のバランスが維持されること、先進諸国で例が多いことを根拠に、「健全」な2大政党制と呼んでもよいと考えている。(政治学における政党システムの分類でも、「穏健な多党制」と「分極化した多党制」を区別する。前者は主要政党が中道に近いが、後者は左右に分かれて激しく対立するので、不安定だとされる。右派の領域にだけ大政党が存在するというシステムは、政治学の教科書にはないが、②のシナリオはそれに近い。)

これに対して、②のように保守の2大政党が争うならば、長期政権による停滞や腐敗の対策にはなるだろうが、政策面では、小さな政府(効率化、競争原理)と権力集中(リーダーシップの強化、人権の制限)の強度を競いエスカレートさせることになりがちで、その逆の価値観やそれを持つ人々の意見は無視され、場合によっては抑圧されるおそれもある。ただでさえ先進国のなかで小さな日本の政府機構とそのサービスをさらに縮小し、権力とブームに弱い日本の社会で、権力集中を制度化してもよいのかという不安が大きい。とはいえ、国民はできるだけ自助努力すべきで、必要な最小の公共サービスも政府より民間企業が効率的に供給でき、それによって生まれた資源を経済と国防の強化に投入すべきで、反対派や「人権派」は抑え込むべきだという価値観を持つ人にとっては、②こそが望ましい、日本独自の「保守2大政党制」だということになるだろう。また、維新の会が「右寄り」で小さな政府と権力集中を目指しているという情報が見えなければ、有権者やマスコミも、この偏向した政党システムを一応、複数政党による民主主義だとして受け入れてしまうのではないか。

第2には、第1とも関連するが、政党の違い、政治学的には政党システムをどのような座標軸・基準によって考え認識するかが、カギになる。政治学の有力な見方(図表7のA)によれば、大きな政府か小さな政府か(左派と右派)、リベラリズム(寛容な自由主義)か権威主義か、という2

図表 7 日本政治の争点軸と政党システム

A 政治学の見方(有力説)



[注] 「大きな政府」「小さな政府」は、おもに自由主義経済への介入や福祉、教育などについての政府責任の大小を表現している。言論・思想の自由などに対する政府や政党の介入は、社会主義だけでなく、ファシズムやポピュリズムでも大きくなる。この図は、村上弘「日本政治と維新の会」『立命館法学』2012年4号の図表1を拡張・修正した。解説や根拠となる文献は、この論文を見ていただきたい。

つの座標軸をクロスさせて、政党や政治理念を分類し、分かりやすく比較できるように工夫している。Aの認識枠組を用いるならば、自民と民主が中道の左上と右下に並び、小さな政府と権力集中を好む維新の会は右下の、かなり極端でファシズムにもある程度近い位置に分類されることになるだろう。(みんなの党は権力集中への関心が弱い。)ヨーロッパの政治やそれを報道する日本のマスコミは、この位置にある政党を、「右派」または「右翼」と呼ぶことが多い。

これに対して、維新の会やその主張に同調する一部マスコミ（図表7の

B)は、「現状か変化か」という座標軸で政治を解釈し説明しようとする。この一次元モデルでは、現状維持やその部分修正が「悪」で、大胆な変化が「善」であるという善悪二元論が唱えられ、単純すぎるのが分かりやすい。そして、このBの1本の線上に各政党を並べていくなれば、維新の会はもっとも大胆な変化(改革)を唱えるゆえに、もっとも期待される政党だということになるわけだ。たとえば衆院選の前に、自民と民主を「既成政党」として一括し、維新はそれに挑戦する「第3極」だという描き方をしたマスコミは、潜在的にはこのBの視点を持っていたといえる。(なお、政治学の社会的影響力・貢献はそれほど小さいのか、と反省もさせられる話だ。)

ちなみに、日常生活や企業活動、スポーツでは、速度、売上げなど特定基準で最大値を生むことが良しとされることもあるが、そのために極端を避け中庸を得たバランスのとれた選択肢を選ぶことも多い。ところが、最近の日本政治では、一部の政党、マスコミ、有権者が、メリットやデメリットを合理的に予測・議論せずにとにかく現状を大幅に変えようという強そうな政治家に注目し、それに魅力を感じる傾向がある。あるいは、「自民がダメで、民主もダメなら、次は第3極しかない」という言い方をする人もいる。しかしそうした「冒険主義」や「新しいもの好き」(図のBの軸)だけで判断すると、大きな危険と極端さ、無責任さが待ち受けているのではないか。もう少し合理的に考えて投票してもらうためには、政治を理解する座標軸、コンパスとして、図のAのような政治学の枠組みが頭に入っている方がよい。政治的な左右の軸は、「保守か革新か」という選択肢・メニューとして、90年代半ばに55年体制が崩壊するまでは、マスコミや有権者のあいだで常識だったのだが、不思議なことに弱まってしまった。古典的でオーソドックスなメニューよりも、新奇な「激辛」や「生肉料理」がはやる時代なのか。

第3に、維新の会は経済団体や労組などの利益団体に依存せず、有権者に直接アピールする。これも、諸団体が政府から利益をむさぼる「既得権

集団」「圧力団体」であると批判するか、団体というものはいずれに社会に貢献し、地に足の着いた議論をし、意見の多様性・多元性を生み出すというように、メリットも理解するかによって、評価が違ってくる。

有権者に直接アピールする政党は、有権者や所属議員による議論を必要とせず、強いリーダーの人気で選挙に勝てばそれでよく、政権に入ればリーダーとブレインのアイデアを政治に反映させることができる。ただし、有権者1人1人がバラバラで思考や発言の能力が限られているゆえに、リーダーが良い点ばかりを単純化して宣伝し、議論や反対意見を切り捨てるポピュリズム（扇動政治）になるおそれも強い。一方、諸団体に支えられる自民党や民主党などは、各団体推薦の議員も含んでいて、リーダーのアイデアにもしばしば批判が寄せられ、意思決定は時間がかかるが、慎重である程度合理的になる。

橋下氏の極端でコロコロ変わるアイデアとその絶対化に対しては、労組、学者だけでなく経済人からも不信の声を聴くことがあるし、有力な国会議員も傘下に入ることを躊躇してきた。しかし、有権者のレベルでは、そうした非合理的だが単純明快な政治スタイルを2割（比例代表で）にのぼる人々が支持したというのも衝撃的な事実であり、今後その割合がさらに増えるかは、日本政治を左右するだろう。

(3) 民主党政権への批判とその増幅メカニズム

今回の選挙で、3年間の民主党政権に対するマスコミの批判は、非常に厳しかった。選挙直後の各新聞の社説が大いに参考になる。一例だけあげると、

「財源の裏付けを欠く09年マニフェストは実質破綻し、政治主導は極端な官僚排除から官僚への依存に変質した。ねじれ国会で政治が停滞、近隣諸国との関係も危機的水準に悪化した。東日本大震災後も内紛とお粗末な閣僚交代を繰り返す姿に有権者は政権担当能力への懸念を抱いたに違いない」（毎日新聞2012年12月17日）

という状況だ。すべてが日本国や民主党主流派（小沢派以外のメンバー）の責任とは思わないが、「何が起こっても全部、民主政権が悪い」というに近いムードが選挙時に日本を覆ったことは、記録しておく価値がある。

また、政治評論の視点から、たとえば、前岩手県知事・増田氏が次のように書く。

「選挙結果は民主党に対する「懲罰投票」となった。「街頭演説に誰も聞く耳を持たなかった」との声が物語るように、マニフェストを實現できず離党者が相次ぐ民主党に、有権者が完全に愛想を尽かした。小選挙区と比例代表との並立を認める現行制度では小政党が出現しやすい。その第三極が分裂してお互いにつぶし合いを演じた結果、比例代表で自民党は惨敗した2009年選挙よりも票を減らしたにもかかわらず、小選挙区で圧倒的な勝利を収めた。」（毎日新聞2012年12月30日）

後半の自民党の、得票率をはるかに上回る議席数（小選挙区制による過剰な議席配分）は、今回の選挙で多くの新聞が指摘したところで、選挙制度による歪みを指摘し、自民党の過信と暴走を戒めるのは、有益なことだ。問題は前半の典型的な民主党批判の部分で、マニフェスト（具体的な政権公約）への違反と、党の分裂という2つの論拠とともに、冒頭で、選挙での大敗が民主党の失政の証拠として用いられている。

ただ、まずこれら2つの論拠からの「民主党政権の失敗」は、結構複雑な問題だ。今後の研究を待つべきであるが、考え方の視点と材料について、コメントしておきたい¹⁰⁾。

第1のマニフェスト違反は、とくに「月額2万6千円のこども手当」の後退や、「八場ダム建設中止」方針の撤回が有権者の印象に残った。

こども手当については、財源不足に加えて、参議院で野党多数になったのち、自民・公明の合意を得るために、内容面は自公政権時代より充実させつつも、「児童手当」に名前を戻さざるをえなかった。社会全体で少子化への対策を取るという方向性は実現したが、自公は、民主の看板政策の印象を弱めることに成功したわけだ（2012年3月17日読売新聞）。生活に

身近な政策だけに、裏切られたと怒る有権者も多かっただろう。

ただ、2009年衆院選マニフェストの実現度は、全体としてみると「中の下」の程度だったようだ。民主党の自己評価によれば、166項目の政策の達成状況は、「実現」と評価したのは高校無償化や農業者戸別所得補償など51項目で、「一部実施」は子ども手当や高速道路無料化など63項目とされている（毎日新聞2012年11月1日）。毎日新聞と言論NPOの合同検証によれば、5点満点で平均点は2.2点、「子育て・教育」が3.2点と最高で、「外交」が最低の1.6点だったという。つまり、実現率は4割強となる。（毎日新聞2012年11月24日）。

従来の政権が何割の公約を実現したかというデータと比較しなければ、民主政権の実績を正当に評価することはできないはずだ。ただ、マニフェスト違反も多かったことは間違いなく、それに関して民主党は十分説明しなかった、少なくとも説明が国民に届かなかったという指摘があり、筆者もそれを感じる。おそらくそうした説明は相当言葉を工夫し簡潔にする工夫がないと、国民に届かないだろう。

過去の自民政権ではこの種の批判はあまり起こらなかった。そもそも、詳細な政策のマニフェストを示す習慣が、日本政治になかったからだ。知事選挙等では、「〇〇県を日本一にします」という公約で当選する政治家がいるが、これもとくに実現したかどうか追及されない。維新の会の公約の中心は、複雑な制度改革構想であり、時間がかかっても、実はデメリットが多くても、批判されない有利さがある。「大阪の復活・再生」も、現時点では橋下市長以前からの梅田北ヤード開発など以外には、新規の具体策が打たれていないし、大阪の諸指標は改善していない（毎日新聞大阪版2013年2月6日）が、大阪市廃止分割（「大阪都」）が完成してからの楽しみとして、有権者とマスコミはあまり問題にしない。

これに対して、民主党が導入したマニフェスト方式には、有権者への説明責任を果たし実行責任を自覚するメリットがあるのだが、「半分実現でも理解する」成熟した有権者やマスコミ人が少なく、むしろその性急な不

満をかきたてるのであれば、定着するかは微妙だ。継続するにしても、実現可能性や財源を十分検討し、バラマキ型、大衆迎合型のポピュリズムを避け、実行責任も果たせる公約を示さなければならない。

つぎに、第2の、消費税決定前後の離党者の続出は、とくに小沢グループの50人規模の集団離党(2012年7月)が痛手だった。(ただこれは、党内の異質な有力者が去って、民主党のまとまりを良くする効果も期待できる。)ところが小沢氏は民主からの離党後、12月の衆院選の直前に賀田滋賀県知事が結成した反原発の「未来の党」に「一兵卒として」と謙虚なポーズで参加したが、選挙後には、選挙の顔として利用した同知事を追い出して「生活の党」に改称し、年末に算定される政党交付金を確保し、未来の党を分裂に導いた¹¹⁾。この「事件」により、小沢氏への評価は確定した感がある。いわば、政党に入り込みあるいは「政党を作っては壊してきた」(日本経済新聞2012年12月29日)パワフルな政治家であり、それを止められなかったことで民主党執行部や野田首相を批判する議論は、バランスを失っている。

民主政権の失敗として、それ以外に、政治主導の行き過ぎ、外交上の「弱腰」、歳出を拡大した「放漫な財政運営」、消費税引き上げの決定、震災時の原発事故対応の「迷走」が、しばしば指摘される。

政治主導の行き過ぎを象徴したのは、首相の意思決定を専門的見地からサポートする内閣府の「経済財政諮問会議」を休眠状態にして、代わりに焦点の茫漠とした「国家戦略会議」の設置でリーダーシップをとろうとした判断や、官僚レベルの事前調整機関である事務次官会議を一時廃止した判断だった。一般の国民にはあまり関心がないかもしれないが、それが民主党の傲慢な政治主導であり政権担当能力の未熟を示すという批判は、専門家や経済人のレベルでかなり広がったようだ。

この一連の実験は、① 政策決定から官僚を排除するタイプの「政治主導」ないしは「脱官僚」が、とくに政策課題が複雑な場合、不安定・無責任になりうる危険を示した。民主党の政治家は与党経験が少ないという、

致し方のない事情も加わった。そしてむしろ、② 政治リーダーが独自に専門家グループを従えて官僚と正面から議論するタイプの「政治主導」や、あるいは、③ 官僚に依存しつつ政治家が要所で「政治的決定」を演出する方式の方がまさっている、という教訓を残した。

似た例として、2010年、鳩山首相の「沖縄の普天間米軍基地を海外・県外に移設する」という高らかな方針の挫折は、日米の信頼関係を損なったかは別にして、まことに格好が悪く、専門家の意見や事前調整を軽視し、できないことを約束した失敗であり、「あきれた」国民から支持率の急落という反応が返ってきた。また、原則主義に立つ社民党が連立政権から離脱する結果にもなった。ただこれも、目標を抽象的に掲げて検討を進め、うまい演出と説明ができれば、「困難も多い中で、現状への果敢な挑戦と問題提起をした」という評価を一部で受けられたかもしれない。(ちなみに橋下氏は賢明にも、勝てそうな相手を集中的に攻めて注目を集めるか、短期的に成果を出す義務のない制度改革構想のかたちで強そうな姿勢を見せるにとどめる。)

外交上は、以前の自民政権時代からの、中国や北朝鮮の軍拡、韓国や中国との「領土問題」が、より強まった。その原因が日本側(民主党政権)にどの程度あるかは、専門的な分析を要する。

歳出増と国債発行への批判に関しては、少なくとも続く自民党・安倍政権が、経済再生の名のもとにより大規模な国債発行を打ち出している。

消費税引き上げは、筆者は必要な政治的決断であり、まさに「(合意を得つつ)決められる政治」を実践したと評価する。批判する側からは、政権の放漫財政や人気取りのバラマキのツケを国民に回し、また財務官僚の増税論の言いなりになった、という描き方がなされる。民主党が2009年の衆院選での公約に、増税を書いていなかった点も批判された。しかしながら、先進国中でかなり低い消費税率の引き上げは、前の自民政権からの課題であり、経済界が財政安定化と法人税減税のために要望し、財政学者や多くの新聞も不可避だと説き、自公も賛成して可決された。維新の会

も、選挙公約では「11%の消費税の地方税化」という主張だった。したがって、マスコミはさすがに消費税引き上げ自体に関して民主党を批判せず、ただそれに伴う党の分裂を批判の材料とすることが多い。しかし国民感情においては、「民主党の悪政だ」と単純に受け止められざるをえなかった可能性もある。

2011年3月の東日本大震災による原発事故における菅首相のリーダーシップについては、深刻な結果を招いたことについて批判も多い。ただ、そのあと5月に、稼働中の原発（静岡県の浜岡原発）の停止を電力会社に要請し実現させたのは、公式権限も前例もないなかで、評価に値する決定だった。また8月には、経産省から原子力安全庁を分離し、独立性を高めた。津波による原発冷却機能の停止の責任はもちろん、そうした原発の建設を進めた過去の責任者にある。事故時の混乱と予測困難のなかでの首相と政府の行動の妥当性は、政治宣伝のなかで諸説が入り乱れ、評価が分かれる¹²⁾。民主政権のゆえに被害が拡大したと批判する側は、「こうすれば被害拡大を防げた」という代替的な対策の指摘だけではなく、別の政権、首相なら大混乱のなかでもその対策が取れたという言明を述べてほしいところだ。

さて、以上のような民主政権への厳しい「業績評価」とは別に、もう1つ注目したいポイントは、上の増田氏論説の引用の冒頭にあるような、「選挙に負けたことこそ劣悪さの証拠」という見方だ。企業でも、スポーツでも、負けるのは無能で怠けたからだという見方である。たしかに、客の来ないレストランはまずい可能性が高い。しかし、ブームが去って中くらの客しか入らなくなったレストランは、どうだろう。しかも、それより複雑な政治の世界で、「強い＝良い、弱い＝悪い」の図式を単純に当てはめて、よいのだろうか。一種の思考停止ではないか。学校の「いじめ」にも似ている。本来は、有権者の支持率とは一応別のこととして、専門的に政党の政策や理念に対する分析と評価をするべきだ。（たとえば、上の毎日新聞の民主党マニフェスト検証は、有用で尊敬に値する作業だ。）

しかし現実には、選挙前の予測で70議席くらいとされていた民主が、実際には50台にまで落ち込み、予想より減らした。つまり、民主の劣勢を聞いて、民主を支持しなくなった人も多いと推測される。筆者はこのことにたいへん驚いた。昔なら、有権者にはバランス感覚があり、一方の政党（普通は与党自民党）が勝ちすぎないように調整する心理が働いたものだが、21世紀の日本はそうではなく、「人気がないのはダメな政党だ」「負ける側に投票してもムダ」「負ける側を応援するのは格好悪い」という気分なのだろうか。さらに、小選挙区制の効果で、マスコミの事前予測段階で大差がついたことも、「負ける側に投票してもムダ」という気持ちを強めさせただろう。

さらに話の続きがある。選挙に負けた後に、世論調査で民主の支持率がさらに下がり、新聞の論調もより厳しくなったことには、再び驚かされた¹³⁾。民主党が新たに失敗をしたわけではないのに。ドイツの社会学者ノエル＝ノイマンが唱えた「沈黙のらせん」理論¹⁴⁾では、少数派が周囲に配慮して発言を控える結果、少数意見はいつそう少数になっていくと主張されるが、そのらせんが急速に崩落するのが21世紀日本のような。自分で考えず、ブームに踊らされやすく、熱しやすく冷めやすい、というわけだ。

以上、民主党、あるいは明確で過大な約束をしすぎて一部しか実現できなかった与党に対する、有権者の厳しい見方について整理してみた。しかしそれなら、あいまいな約束で済ませたり、遠い壮大な約束ばかりしたり、あるいは公約にないことを突然強行しはじめる政治の方がよいのか。決してそうは思わないが、その方が選挙では有利になるのかもしれない¹⁵⁾。

(4) 民主党は再建できるか

最後に、民主党は(2)で述べた先進民主主義国型の「健全な」2大政党制を守るためにも、またりバラバラな国民や働く人々（勤労者）¹⁶⁾の声を反映

させるためにも、どう頑張るべきか、という問題が残っている。

いくらか好意的なアドバイスを引用すると、次のようなものがある。

「民主党が政権運営に失敗した大きな要因は党首を支える責任を共有せず、足を引き合う統治不在の体質にある。政策決定の手続きを透明化し、決まった方針に従うことが最低限の一步だ。そのうえで、自民党や第三極に対抗し得る対立軸の構築を急がねばならない。」(毎日新聞2012年12月26日)

「再建の道筋はまず、どんな国づくりを目指すのか明確な指針を示すことだ。……ただ、国民が共感できる理念を掲げるだけでは足りない。……政策実行力に疑問符が付いたままだからだ。そこをどう鍛えるかが鍵だ。理念や公約は頭で考えられるが、政治的な手腕は容易に身につくまい。落選議員も含め地道に地域の声に耳を傾け、地方議会はじめ各界から有為な人材を集めて経験を積み重ねていくしかなかろう。

自民政権への支持率低下など敵失や風頼みでは、民主党再生はおぼつかない。新代表を選んでこと足れりとせず、党内で徹底的な議論を重ねる必要がある。」(北海道新聞2012年12月22日、ウェブサイト)

このように、再建策は抽象的にまとめると、① 政党の政策や理念を明確化し、アピールし理解してもらう方法と、② 政党を強くし、あるいは「強く見せる」方法とに分かれる。両者を並行して進めるべきだ。

①については、伝統的な日本スタイルで頭を下げれば逆風をやり過ごせる、という時代ではもはやないと考える。反省は大切だが、ある程度実現した政策やその方向性も堂々と示して、政党システムのなかでの自党の役割と、自民や維新との違いをアピールしなければならないだろう。たとえば、私が研究してきた大阪市廃止分割(「大阪都」)問題では、民主党政権は橋下氏と維新の会の要求に応じて法案を成立させたが、それは有権者には、維新の主張の正しさを証明するものと映ったかもしれない。マスコミは、自分たちが「大阪都」を批判するに足りる勉強や解説をしていないこ

とを棚に上げて、民主が維新に情けなく迎合したと書きたてた。しかし実は、この法律には、「大阪都」の地元での意思決定を慎重にしてもらうための仕組みが組み込まれていて、その点はかなり高く評価されるべきだと考える¹⁷⁾が、細かい部分なのでなかなか世間には知られていない。

個別の政策争点での論争と対案の提示は、とても大切だ。同時に、小さな政府と権力集中という維新の会（や自民党）の政治の方向性を指摘し、それとは別の日本の未来の選択肢を、現実性を持って描いていただきたい。

ここで民主党としては、「維新は自民よりも右寄り」と指摘するかは別として、保守（自民党や維新の会）に近寄りすぎずに違いを出すことがたいせつで、かつそれを「強そうな」分かりやすい言葉で表現するべきだ。

たとえば、自民・維新の憲法96条改正論を批判して、「国民の49%、議員の49%が反対しても、憲法のどの条文でも好きに変えられるようなルールにするのは危ない」というような党首のスピーチが、求められている。新綱領においても、「十分議論する民主主義」「中庸とバランス」などの言葉を入れないと、自民や維新との違いが見えず、埋没してしまうだろう。

民主党政権の総括についても、「2つの反省、4つの成果」といった形で広報するべきだ。

ただ、有権者やマスコミがいったん持ったイメージを変えることは、簡単ではない。まず従来からの支持層を、取り戻す努力が必要だ。

これに関連して、橋下氏から私たちや政治家が大いに学ぶべきだと、常々感じているアピール技術がある。それは、意見や主張を述べる時、かならずその根拠・理由を1つか2つ、単純かつ鋭い言葉で添えることだ。もちろん虚偽やこじつけの理由では困るのだが、これをする的印象や説得力が大きく増す。

②がとりわけ必要だと考えるのは、2012年夏の維新の会のケース¹⁸⁾でも、またこの小論で述べた衆院選前後の民主党のケースでも分かるように、最近の有権者（やマスコミ人、一部の議員）は強い者を応援したくなり、弱い者を見限る心性が強いからだ。そうした心性は望ましいものでは

ないが、現実である以上、対応戦略をとらなければならない。橋下氏はこの「寄らば大樹の陰」の有権者心理を知悉していて、反対を許さない「こわもて」のリーダーシップの確立、大阪での「勝てる相手」への徹底的な攻撃、「維新塾」の開設、石原グループとの合同など、良く計算され、手持ちの資源（カード）を最大化して見せる努力と戦略を進めてきた。

民主党が攻撃的な戦略をとったり、組織を急に強化することはむずかしいが、党内の運営とリーダーシップ（とくに意思決定の合議機関）を安定化させ、地方選挙等で成果をあげ、参院選では考えの比較的近い未来の党、みどりの風、みんなの党、社民党などとの協力を追求しなければならない。

注目したいのは、過ぎ去った民主党ブームの期間に、同党の支持で議員（図表2も参照）や首長に当選した人のなかに、弁護士、マスコミ人、市民活動家などで、リベラルでバランスのとれた人材がかなりいることだ。日本で、一般の有権者のレベルでは、強そうな右派ポピュリズムに無批判的に流される傾向が、一定の範囲で強まっている。けれども、有能でかつ政治参加する人々のレベルを観察すると、自分の経歴・成功への自信・苦勞にもとづいて競争第一の保守右派・新自由主義を好む人（高級官僚出身の維新の会の関係者など）がいるのは当然かつ論理的だが、反対に、福祉、教育、環境などの政策や、多様な意見や弱者への配慮——「公共性」の意識、多面的で合理的な思考、「エリートの社会的責任」？——を備える人も少なくない（リベラルゆえの誤りもありうるが）。データを集めていないが、民主党系の議員や首長の職業、性別、政見を調べれば検証できる。また民主党支持者以外でも、私の知人や話す機会があった人々、経済人、マスコミ記者でも、限られた世界かもしれないが、橋下氏の単純化と攻撃の政治スタイルに不信・批判を持つ人が多い¹⁹⁾。本や雑誌記事も、橋下政治に批判的なものが多い。より一般化して、もし「豊かで教育レベルの高い先進国になるほど、穏健で賢い市民も増える」という仮説が日本にも当てはまれば、それは、リベラル派と日本の民主政治にとって1つの救いとなるだろう。

とは言え、「一般の人々」が政治を決めるのが、民主主義なのである。

なお、民主と維新は自民党を挟んで「左」と「右」に位置し、政治的立場やスタイルに大きな距離があるなかで、選挙協力の可能性はどうか。具体的に見ても、公務員の政治的活動（基本的人権の重要な一部）の制限、解雇規制の緩和について、あるいは日本の昭和期の戦争責任について、2つの党には絶対的な見解の相違がある。ここでは一般論として、政治理念や政策が大きく異なる2つの政党が選挙協力をする場合の、損得勘定を考えておこう。集票効果は、支持層に協力相手の党への反発があるので一定にとどまるが、小選挙区ではそれでも議席数のかなりの増加が見込まれる。しかし、協力するために政策のすり合わせが必要になり、2つの政党のアイデンティティーがあいまいになり、国民にとって選択肢が薄まる。それ以上に、党の政策修正によって党内が分裂するおそれ（相手の党から見ると期待かもしれない！）があり、このダメージは、議員や支持者が自分の頭で考え意見を持っている政党ほど深刻になるのである。

(5) 日本における2大政党制

「小選挙区制は2大政党制を生む」という命題は、冒頭でも書いたように単純で、場合によってはそうならない論理的可能性もある。1990年代後半に、社会党（社民党）が弱まり、自民党と新進党による選択の幅の小さい「保守2大政党制」が生まれる可能性もあったが、一応リベラルな民主党の進出でそれは消えた。しかし、2012年の衆議院選では、保守右派と見てよい「維新の会」の進出と、民主党政権の不調によって、自民（公明との同盟）が大勝した。

民主党はややピントはずれに「党の危機」と訴えるが、実は「民主主義の危機」と言うべきだ。

日本は政党システムに関して、「普通の国」になれないのだろうか。

欧米や東アジアの普通の先進民主主義国のような²⁰⁾、中道右派・保守と中道左派・リベラルによる「健全な」2大政党制が、日本で維持できる

かどうかは、もちろん日本政治にとって決定的に重要だ。同時に、今後研究されるべきテーマでもある。もしその維持がむずかしければ、かつて自民党の一党優位制が国際的に珍しいと注目され研究されたように、異例の政党システムの展開を説明する日本的要因を見つけることも課題となる。そうした要因の候補になるものを、この小論での考察から列挙すると、つぎのようになるだろう。

- ・自民党と民主党の支持基盤（組織票＋継続的支持者）の大きな差（日本でのリベラル勢力の社会的な弱さ）
- ・自民党と公明党の協力体制（特別な宗教政党の存在）
- ・小さな政府や権威主義に対する、マスコミや有権者の知的・批判的対応の弱さ
- ・攻撃的で強いリーダーや非合理的なブーム、つまりポピュリズムに対する、日本人の同調性²¹⁾
- ・候補者個人が中心になるため自営業者等（どちらかといえば保守系）に有利な地方議会選挙制度²²⁾
- ・小選挙区を中心に比例代表も加えた並立制という選挙制度が持つ、独特の複合効果
- ・政党を分類し理解するための分かりやすい、先進国で一般的な軸である「左と右」（かつての「保守と革新」という意識、知識の弱まり（受験制度にも由来する政治学教育の不足、マスコミの見識＝図表8）

図表8 「維新の会」に対するマスコミ等の呼び方

呼び方	メリット	デメリット
「右派」 「保守右派」	従来の常識で、政治学でなお有力説である政治的左右の軸に位置づけるので分かりやすい。 維新の会が、自民党以上に小さな政府、権力集中への志向が強いことを、保守・右寄りとするのは適切。	マスコミ人としては、維新の会から抗議を受ける恐れがあり、説明できるだけの勉強が必要になる。
「第2保守党」 「保守系新党」		—

	有権者の選択に役立つ。	
「第3極」	<p>維新の会がこう自称するので、それに従っておけば波風を立てず、マスコミ人としては安心。</p> <p>一応、中立的に見える。</p> <p>「政治における左右の軸は日本で消滅した」「それよりも現状が変化か(変化の方向は問わない)が重要」との認識・俗説に適合。</p> <p>維新の会とみんなの党を一括して呼べる。</p>	<p>維新の会が右なのか左なのか、有権者に必要な情報を与えない。</p> <p>むしろ、「自民、民主と違う新たな選択肢」というプラスイメージを作為的に生み出す。</p> <p>みどりの党、未来の党、共産、社民などは「第3極」と呼ぶ選択肢に値しないと軽視している。(強い者だけが価値を持つ。)つまり、正確で中立的な呼称とは言えない。</p>

[注] 筆者が作成。

注

- 1) 政党システムや選挙については、川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子『現代の政党と選挙』新版、有斐閣、2011年、的場敏博『戦後日本政党政治史論』ミネルヴァ書房、2012年、中北浩爾『現代日本の政党デモクラシー』岩波書店、2012年など。2000年代の日本政治の流れと事件については、佐道明広『「改革」政治の混迷——1989～』吉川弘文館、2012年、石川真澄・山口二郎『戦後政治史』第3版、岩波書店、2010年、佐々木毅・清水真人編『ゼミナール現代日本政治』日本経済新聞出版社、2011年などが幅広く記録し解説している。とくに2009年の政権交代後の政治については、御厨貴編『「政治主導」の教訓——政権交代は何をもたらしたのか』勁草書房、2012年、北岡伸一『日本政治の崩壊——第三の敗戦をどう乗り越えるか』中央公論新社、2012年などがある。
- 2) この命題については、より詳しく、村上弘「日本政治と維新の会——道州制、首相公選、国会縮源の構想を考える」『立命館法学』2012年4号(ウェブサイトでも読めます)の第1部で述べている。
- 3) なお、この小論1.の部分、筆者の以前の論文 Murakami, Hiroshi, 'The Changing Party System in Japan 1993-2007: More Competition and Limited Convergence', in: "Ritsumeikan Law Review" No.26, 2009 (also in website) を、紙幅の関係もあり大幅に要約する形でまとめた。1.では参考文献やデータを省略しているので、関心のある方は、お手数ですが上の論文を参照していただくようお願いします。
- 4) Ibid., p. 40-41.
- 5) たとえば、(朝日新聞2012年12月17日)の調査結果をまとめた図によれば、自民と民主の政党支持率は、2009年衆院選のときは37%対25%、2012年衆院選のときは30%対18%で、約1.5倍の差が持続している。なお、「基礎票」は支持組織と継続的な支持者の2つの合計として筆者は考える。2つはそれぞれ、選挙研究で言う社会的ネットワークモデル

と、政党帰属意識モデルとに近い。川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子『現代の政党と選挙』新版、有斐閣、2011年、8章などを参照。ただ、基礎票の測定は難しそうだが、政党システムがその社会的基盤によって支えられることを考えれば、有用な概念でもある。推定方法としては、支持団体の数や規模、地方議会での占有率、党員数、あるいは世論調査の政党支持率がかなり下がった時に最低限維持されるレベルなどを用いることができるだろう。

- 6) 詳しくは村上、前掲論文(注2)、および村上弘「大阪都構想(大阪市・堺市廃止)の極端化に新聞はどう対応したか——「府」の名称のままの柔軟な改革を検討する」『立命館法学』2011年5・6号、2012年(ウェブサイトでも読めます)。
- 6a) いわゆる大阪都構想(正確には、大阪市廃止分割構想)については、同論文、および澤井勝・村上弘・大阪市政調査会『大阪都構想Q&Aと資料—大阪・堺が無力な「分断都市」になる』、公人社、2011年を参照。橋下氏は政令指定都市の市長に就任して、政府との直接交渉の権限を享受し、府と協力しての都市整備(残念ながら具体化は少ない)、文化助成の縮小(逆に言えば文化振興の可能性)、西成の再生構想、市立高校での体罰・自殺問題への対応、行政区間の平準化など、力のある大阪市の存在理由を実感しているのではないだろうか。市長としての経験にもとづいて、大阪市を廃止する大阪都構想から撤退されることを期待したい。
- 7) 日本維新の会を、理念において右派(小さな政府と権力集中を志向)、手法においてポピュリズム的だと理解してよいことについては、村上、前掲論文(注2)で、「維新八策」の分析も含めて詳しく述べている。ポピュリズム概念の定義と特徴づけについても、同じ論文の4(1)を見ていただきたい。
- ポピュリズム政治に適合的な橋下氏のパーソナリティについては、前掲論文(注2)4(4)、およびそこで参考している橋下徹『まっとう勝負!』小学館、2006年。
- 8) 政党システムまたは政党制(party system)とは、「複数の政党とそれらの相互作用のしくみ」を指す政治学用語で、2大政党制、多党制、1党優位制、1党制などに分類され、どんな教科書にも説明されている。
- 最近の日本の政党システムについての政治学者の小論説を集めた冊子として、明るい選挙推進協議会『Voters』No.4(特集:二大政党制を考える)、2011年、ウェブサイト(<http://www.akaruisenkyo.or.jp/061mag/>)が、読みやすく参考になる。
- 9) 比例代表制をとるヨーロッパ諸国では、第4のパターンがときどき起こる。右派政党が伸び、2大政党(中道左派、中道右派)のどちらも単独過半数を取れないというパターンだ。その場合、右派を政権に入れるわけにはいかないと、2大政党が「大連立」政権を組むことも多い。
- 10) 3年間の民主政権への評価については、読売新聞社『民主瓦解』と、『世界』2013年1月号が対照的で、参考になる。前者は、マニフェストの甘さと、民主が「寄り合い所帯」であることの欠陥を、失敗の主な原因として指摘する。さらに、薬師寺克行『証言 民主党政権』講談社、2012年は民主党関係者の、『文藝春秋』2013年1月号は自民党・安倍氏、民主党・野田氏それぞれの論説等を載せていて、これも参考になる。政治学者の分析としては、注1に加えて、『連合総研ブックレット』No.8(政策決定プロセスを検証する

一政権交代から 3 年)、2012 年をあげておきたい。2012 年衆院選の直後の分析としては、雑誌『世界』別冊, no. 841, 2013 年。

- 11) 未来の党の分裂に対して残念(または裏切られた)とする意見も多いが、分裂は避けられない面もあった。民主離党後、支持率が 1 %程度に落ち込んだ小沢グループ(国民の生活が第一)が嘉田滋賀県知事を選挙の顔とする未来の党に参加し、そうしなかった場合よりは多く当選できたにもかかわらず、党の主導権と国の政党助成金を握ろうとしたわけだ。これは、一般社会では「恩を知らない」と非難される行為だ。同時に、未来の党の比例区得票が 6 %弱で、まず小沢グループの現職候補を救い、嘉田氏に近い候補者の当選には足りなかったことも、一因だろう。
- とはいえ、選挙直前に結成した新党が 6 %の支持を得たということは、「反原発」の政党があるべきだという着眼点と「勇気」が適切だったことを示す。悲惨な大事故がありながら日本では欧州のように環境政党が伸びないが、その空白つまり「ニッチ」に参入した意味は小さくない。参院選での一定の活躍もありうる。小沢グループが抜けてまとまりが良くなり、環境と暮らし最優先の旗を掲げやすくなった。なお嘉田氏は、知事としての職務を優先させよとの県議会の批判を受けて、党首から身を引くことになった。
- 12) 民主党側からの報告・主張としては、たとえば福山哲郎『原発危機官邸からの証言』ちくま新書、2012 年がある。批判側のまとまった文献については、筆者の力不足から未調査である。
- 13) 同じ選挙後の支持低下現象は、2009 年衆院選で大敗した自民党についても起こった。なお、世論調査結果についてたとえば、NHK 放送文化研究所「政治意識月例調査」(<http://www.nhk.or.jp/bunken/yoron/political/index.html>)は、1998 年以降の結果を一覧できて、たいへん役に立つものだ。新聞社ウェブサイトの「世論調査」集成も役に立つ。
- 14) ノエル・ノイマン(池田謙一・安野智子訳)『沈黙の螺旋理論——世論形成過程の社会心理学』改訂版、ブレーン出版、1997 年
- 15) さまざまな集票戦略の有効性についてのノウハウは、政治学者なら有権者の意識調査に頼ることになるが、むしろ現場の政治家や記者がもっとも把握しておられるだろう。ただそこで、どんな集票戦略が選挙に勝てるかだけでなく、政治を良くするか、フェアであるかという視点も必要だ。
- 16) 民主党は「働く人々」の政党だと自称するが、マスコミからは「労組依存」だとやや否定的に書かれる。労組組合に依拠する政党は他の先進諸国にもあるので、普通の現象なのだが、日本では「働く人々」と「労組」が分裂していて別のものだととらえられる風潮もある。労組の組織率が低く、加入したことのない「働く人」にとっては別の世界の話で、ややもすれば妬みの対象になる。とくに公務員労組に対しては、保守側から「既得権集団」という宣伝がなされる。マクロレベルで、強い労組の存在がそれ以外の勤労者の労働・生活条件を上げるか下げるとは、興味深い問いだ。ミクロ的には、労組に入って集团的に労働条件や所得を守ることと、長時間労働や能力アップで個人的に所得を上げることと、どちらが日本人の気分に合っているか(前者は、多少の権利意識と他者と協力する積極性が必要)が気になるが、そもそも労組のない職場や非正規雇用では前の選択肢はほぼあり得ない。

- 17) 村上, 前掲論文(注2), 第1部の4。
- 18) 同論文, 「おわりに」。
- 19) 研究者レベルでも, 橋下氏の進める小さな政府と権力集中に期待する人はいる。経済学には, 市場原理と効率性を優先させ政府の失敗をとくに問題視する有力な学派がある。政治学者ならば, 政党・議員や行政機構, 労組のマイナス面を自ら深く見聞しそれらに筆者よりはるかに懐疑的な人や, 政治史や政治学の伝統的な概念を否定してみたい人がいる。「大きな政府か小さな政府か」を, 「官僚支配・既得権か納税者主権か」という対立軸だとししてやや一面的に読み替える視点もある。「権力集中」は「リーダーシップ」と言い換えることもできる。政治的な「左と右」の軸については, これを社会主義と資本主義の対立と同一視し, 現代日本では消滅したとする解説書もあるが, これも単純に過ぎる。中小規模の政策の違い(たとえば勤労者への労働法による保護, 累進課税)であっても, 人々の生活にとっては重要な争点なのだから。
- なお, こうした諸概念は現実を解釈するための一種のイデオロギーだから, 教えられ意識しなければ見えない。イデオロギーについての最新の理論的・実証的研究としては, 蒲島郁夫・竹中佳彦『イデオロギー』東京大学出版会, 2012年がある。フェミニズム, ナショナリズムなども含めてさまざまなイデオロギーを分類解説した本としては, Heywood, Andrew, "Political Ideologies: An Introduction", 5th ed., Palgrave Macmillan, 2012 が分かりやすい。
- 20) 主要国の政党システムについては, 田口富久治・中谷義和編『比較政治制度論』第3版, 法律文化社, 2006年, 馬場康雄・平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック』第2版, 東京大学出版会, 2010年などが参考になる。韓国の民主統合党, 台湾の民進党も, 2大政党の一翼を担っている。
- 21) 村上, 前掲論文(注6), 2(4)を参照。
- なお, 日本の政治文化について, 筆者は次のような仮説を温めている。
- 「政治文化を, 個人主義的(自律的)―集団・権威主義的(同調的)の軸と, 合理的―感情的の軸でとらえる。前者に関しては, 日本人は, 集団・権威主義的(同調的)な人が多い。つぎに後者の, 合理的に思考・行動するかどうかは, 能力と動機で決まる。日本人の知的能力はかなり高い。しかし公共の問題や政治については, 同調性が作用して自分で考える動機・意欲が弱く, 扇動やブーム, そしてポピュリズム政治に流されやすい。ちなみに, 企業や小集団, 学者集団, 個人レベルの問題については, 日本人は同調性が作用して周囲と横並びの努力や成果を見せる必要を感じるため, 一定の合理的な思考と行動をおこなう人が多くなる。」
- 22) 村上弘『日本の地方自治と都市政策——ドイツ・スイスとの比較』法律文化社, 2003年, 2章を参照。